

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	令和6年度農業雇用条件改善推進事業	【趣旨】 雇用条件等の整備・改善に取り組み、雇用を増やし、経営拡大を図ろうとする農業経営体を支援します。	【事業主体】 認定農業者 【事業内容】 ①雇用条件の整備 就業規則及び労働保険（又は一方のみ）の整備する取組を支援 ②雇用条件等の改善 専門家の助言を受けて行う就業規則及び作業環境（又は一方のみ）を改善する取組 【交付額】 20万円以内	2024年5月24日	https://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/roudouryoku/kaizen.html	千葉県HP

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	有機JAS認証取得等支援事業	【趣旨】 農産物等の輸出にあたって、取引要件として求められている、複数の国と同等性相互認証を有する有機JAS認証や、GFSIの承認を得たGAP認証など、国際的に通用する企画・認証の取得認証取得等の取組を支援する。 【支援内容】 ①有機JAS認証の取得 ・有機農畜産物・加工等の輸出に向けて新たに必要となる有機JAS認証の取得 ②商談 ・日本国内外で行われる商談展示会への出店費用や展示商談会等の場を活用した海外バイヤーや輸出関連事業者との商談に関する費用（旅費等） ③商品開発 ・輸出向け有機農畜産物等の試作品の開発に必要な費用（原材料費、消耗品費、旅費、謝金等） ④機械等のリース導入 ・輸出向け有機農畜産物等に係る有機JAS認証の取得及び有機農畜産物の生産拡大並びに有機加工食品の開発のために必要となる機械等のリース方式による導入	事業の内容につきましては事業ごとに異なりますので、補助事業実施団体のHP等をご覧ください。	2024年5月27日	https://myfarm.co.jp/export-organic-gap/jas/	株式会社マイファームHP

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	高温対策栽培体系への転換支援	【趣旨】 令和5年は6月から9月にかけて、我が国の平均気温として観測史上最高値を記録することとなり、前例のない記録的な猛暑に見舞われたことから、農作物の品質低下や収量減少など農業経営に大きな影響が発生した。 地球温暖化が進む中で、このような異常高温を含めた極端な気象現象は、今後も継続的に発生することが想定され、環境変動に適応した安定的な食料等の生産を行うための効果的な対策を講じることが喫緊の課題である。 このためには、高温体制品種の導入、土づくりや追肥、病害虫管理、作期の変更等の対策について、産地ごとの事情に即した知見を農業者に共有することが必要であることから、各産地の実情に合わせた新品種や新技術の導入実証を支援し、高温環境に適応した栽培体系への転換を図ります。	【事業実施主体】 ①農業者の組織する団体（原則年間150日以上農業に従事している農業従事者が5名以上）　ほか 【事業メニュー】 高温対策栽培技術等を実証するための花き取り組みを支援対象とする。 ①栽培実証ほ場の確保（農業者からの借り上げ） ②土壌分析、たい肥施用等の土づくり ③種子・苗の確保、播種・定植 ④肥料の施用 ほか	2024年5月24日	https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukaku/231201.html	農林水産省HP

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	園芸産地における事業継続強化対策	【趣旨】 近年激甚化する風水害等の自然災害への対策を加速化するため、令和2年12月11日に、達成すべき中長期的な目標、加速化・深化すべき対策の内容等を定めた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されました。 本対策に基づき、自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定を支援します。 また、BCPの実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証等を支援します。 【事業内容と補助対象経費】 1.園芸産地における事業継続計画の検討及び策定等 →会場借上費、外部講師派遣費、資料等印刷費、謝金等 2.園芸産地における事業継続計画の実践 （1）自力施工等の技能習得、災害復旧の実証 →研修の受講費、会場借上費、災害復旧事象に係る経費等 （2）既存ハウスの補強等の被害防止対策 →資材費、業者が施工する場合の経費等	【取組主体】 農業者の組織する団体 ほか 【補助対象経費】 （1）備品費、会場借料、通信運搬費、謝金等 【その他】 事業要望にあたっては、事業の計画書、見積書、単価表などの積算根拠資料が必要です。	2024年6月10日	https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/sisetu/saigaitaisaku.html	農林水産省HP

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策 農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）	【趣旨】 農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域資源を活用しつつ、農山漁村における農業者等の所得向上や雇用の増大を図るために必要となる農林水産物加工・販売施設等の整備を支援します。 【主な事業内容】 ・農林漁業者等が多様な事業シェアとネットワークを構築し、制度資金等の融資又は出資を活用して6次産業化等に取り組む場合に必要となる、農林水産物加工・販売施設等の整備に対して支援します。 ・再生可能エネルギー発電・竹田・給電設備については、施設整備と同時に設置する場合に加え、既存の6次産業化施設に追加して設置する場合も支援します。 【事業実施主体】 農林漁業者団体、中小企業者 ※総合化事業計画の認定、農商工等連携事業計画の認定等が必要	【交付率】 交付対象経費の3/10以内 ほか 【補助対象経費】 (1) 備品費、会場借料、通信運搬費、謝金等 【その他】 事業要望にあたっては、事業の計画書、見積書、単価表などの積算根拠資料が必要です。	2024年5月24日	https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/shien.html	農林水産省HP

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	R5補正みどりの食料システム戦略緊急対策交付金及びR6当初みどりの食料システム戦略推進交付金	【趣旨】 みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出するとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援します。 【ソフト事業】 有機農業産地づくり推進、有機転換推進事業、バイオマス地産地消の推進、環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策、グリーンな栽培体系への転換サポート、SDGs対応型施設園芸確立、地域循環型エネルギーシステム構築	事業の内容につきましては事業ごとに異なりますので、農林水産省HPや要綱等をご覧ください。	2024年6月3日	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/	農林水産省HP
相談受付中	R6千葉県農業生産工程管理推進事業補助金	【趣旨】 千葉県内農場の国際水準 G A P 認証の取得拡大に向け、地域のモデルとなる農業者等を対象に、認証取得に必要な審査費用や環境整備費用等の補助を行うことを目的に実施します。 【事業実施主体】 農業者、農業協同組合 ほか	【事業内容】 (1) 認証審査 G A P 認証の取得に必要な審査の受審の取組 (2) 認証取得に係る環境整備 残留農薬検査、水質検査等 ほか (3) 研修指導の受講 G A P 認証の取得に必要な研修指導の受講の取組	2024年6月7日	https://www.pref.chiba.lg.jp/annou/nouyaku/gap.html	千葉県HP

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	R6環境にやさしい農業推進事業補助金	【趣旨】 本県農業の持続的な発展に向け、生産性の向上を図りつつ、生産活動に伴う環境負荷をできる限り低減する「環境にやさしい農業」に取り組む生産者に対して、環境保全型農業技術の導入支援をします。 【事業実施主体】 農業者が組織する団体 ほか	【事業内容】 ア.機械・施設の補助 有機質資材施用技術 (堆肥散布機、緑肥刈取機、緑肥すき込み等) 化学肥料低減技術 (マルチ内施肥機、有機質肥料散布機等) 化学合成農薬低減技術 (温湯種子消毒機、熱利用土壌消毒機等) ほか イ.資材等の補助 化学合成農薬低減技術 (除草用動物利用技術(水田アイガモ除草等)の導入にかかる柵の設置) (天敵等生物農薬、バンカー植物の導入、交信攪乱剤の導入) (被覆栽培技術のうち、防虫ネットの設置)	2024年6月10日	https://www.pref.chiba.lg.jp/annou/suisinigyohojyokin.html	千葉県HP
相談受付中	農業農村情報通信環境整備準備会 個別支援地区の募集開始のお知らせ	農林水産省では、農業水利施設などの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装のために「ICT（情報通信技術）」を活用する際に必要となる光ファイバや無線基地局といった情報通信環境の整備を行う地域の取組を農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）で支援していますが、本交付金を活用して事業化を行う前段階の課題の抽出や体制整備、概略構想の策定といった取組についても官民連携の推進組織である「農業農村情報通信環境整備準備会」（省略して「準備会」と呼んでいます。）でサポートしています。	「準備会」には、サポート会員として通信事業者やIT機器メーカー、農機具メーカーなどの企業が106社加盟しているほか、ICTの活用を先進的に実施している地方公共団体なども加盟しており、ユーザー会員として入会いただいた農村地域の取組に対して、現地に伺ったり、オンライン会議を活用したりして、取組へのサポートを行う活動が無償で行っています。この度、令和6年度の個別支援地区の募集を開始しましたのでお知らせします。 応募は、申込用紙に必要事項を記入し提出いただくだけの簡単な手続きとなっていますので、下記リンク先から募集概要を御覧いただき、是非応募を御検討下さい。	2024年6月14日	https://nn-tsushin.jp/2024/05/21/1330/	農業農村情報通信環境整備準備会 HP

	制度名	概要	要件等	締切	リンク	リンク先
相談受付中	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業（令和6年度実施分）	【趣旨】 畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、国産需要の高い作物の生産拡大、環境に配慮した生産体系の確立等に向けた取組を支援します。	【主な事業の要件等】 労働負担軽減対策事業のうち、省力作業機械の導入（補助率1/2） ①支援内容：畑作物の生産拡大やコスト低減のため、基幹作業の省力化に資する農業機械等の導入、リース導入又は改良に要する経費を支援 ②事業実施主体：農業者の組織する団体　ほか ③対象作物：小豆、いんげん、落花生、ばれいしょ　ほか ④成果目標：単位面積当たりの労働時間の減少　ほか（目標年度：R8年度） ⑤留意事項 ・受益戸数3戸以上又は受益農業従事者が5名以上必要。 ・農業機械あたりの補助金上限1000万円。 ・本体価格が50万円以上の農業機械等であること。ほか 環境に配慮した生産体系確立支援事業のうち、環境に配慮した地域生産モデル確立事業（補助率定額） ①支援内容：は持続的な畑作営農の確立に向けて、化学農薬や化学肥料の投入量を低減した栽培方法の実証等を支援 ②事業実施主体：農業者の組織する団体　ほか ③対象作物：主として畑地に作付けされる豆類（大豆含む）、ばれいしょ、てん菜　ほか ④成果目標：10a当たりの物財費を5%以上削減する技術を当該技術が導入されていない地域1か所以上に導入　ほか（目標年度：R8年度） ⑤補助対象経費等：化学農薬や化学肥料の低投入型栽培技術の実証及び当該技術で生産した畑作物の加工品の試験製造・評価等に要する経費。（補助率：10/10以内） 1事業実施主体当たりの補助金の上限は1000万円。 ⑤留意事項 ・受益農業従事者が5名以上必要。 ほか	2024年6月7日	https://www.maff.go.jp/j/seisan/tokusan/r5hoseijizokutekihatasaku.html	農林水産省HP